

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

5 首都圏労働者の家計——春闘共闘の一九七八年家計調査結果とその推移

国民春闘共闘会議で、一九七八年一〇月に実施した第五回家計調査結果が「低迷する労働者の生活——第五回家計調査・生計費指数報告」(七九年五月刊)として刊行された(同調査の実施主旨・要領については本年鑑一九七七年版一四三ページ参照)。同報告は首都圏に居住する民間一〇単産、官公労一六単産計二六単産から選ばれた三八〇世帯(世帯主の収入で主たる生計を営んでいる一般世帯三五〇世帯と共働き世帯三〇世帯)を対象として調査された結果であって、そこで示される労働者の生活実態では、(1)春闘賃上げ率が前年にひきつづき低くおさえこまれたため、世帯主勤め先収入のうち基準内賃金の前年比増加が三・三%にとどまった反面、時間外などの基準外賃金で一三・二%と伸びが大きかった。同時に、(2)税金、社会保険料の引き上げによって公課負担率がいっそう高まり、労働者の手取り収入である可処分所得の実質増は一・一%にしかならなかった。この結果、(3)費目別消費支出では、同じく実質で食料費三・二%、住居費一二・四%、光熱水費三・六%の各減と軒並み引き締められていたことが特徴的である。以下、同報告(第68・69表)によって、一九七四年の第一回調査以後五ヵ年間についてみるとつぎのとおり。

収入

七八年一〇月の実収入二五万三五六八円は、一九七四年を一〇〇とした指数で一三八・〇となる。この間の推移を総理府統計局消費者物価指数(東京都区部)対前年同月上昇率で除して実質化すると、七五年九三・六、七六年一〇六・二、七七年一〇一・三、七八年一〇三・四で、七六年がやや高くなっているのは官公労組合の差額支給の影響である。したがって差額支給や超勤手当などの影響をうけない基準内賃金の実質では、七四年を一〇〇として一〇〇・一、九九・九、一〇四・三、一〇三・五と推移し、五回の調査結果はほぼ横ばいであったことがわかる。一方、基準外賃金は産業別に条件のちがいがあがるが、全体としては増加し、七四年にくらべて名目で七八年には二倍以上とりわけ民間労働者でそれへの依存度が高いとみられる。

内職・パートについては、この調査の場合、共働き世帯を除外しており、また妻のパート収入を第一回、第二回は金額の制限をおこなわなかったが、七七年には七万円まで、七八年では七万五〇〇〇円までと規制したため明確でない。しかし、七八年の妻の内職収入六二三〇円は、七四年にくらべて九割増となっている。貯金引き出し、保険受取金、借入金など実収入以外の収入は、七八年で約七万円、収入総額の一八%を占めている。そのうちの九割は貯金引き出しの六万円余。これを七四年にくらべてみても二倍近い伸びであるが、これは給与や電気、水道など公共料金の自動振替制度の利用がふえたことにもよると思われる。とくにいちじるしい伸びを示しているのは、月賦購入の約六倍、掛買の約一五倍で、家計上では負債であるこれらの増加は消費者信用の普及と、現金をもたずに買物ができるという家計のやりくり上の便利さからくる日常的な物の購入増によるものと思われる。

## 支出

七八年の実支出二四万〇一一六円、そのうちの消費支出二〇万八五二〇円は、これを七四年を一〇〇とした実質で見るとそれぞれ一〇七・六、一〇三・九となり、実質的な伸び率が消費支出よりも実支出において大きいのは、税、社会保険等非消費支出負担増による。すなわち、七八年における非消費支出三万一五九六円の実支出に占める割合は一三・二%、これを七四年の一〇%に比べて消費支出への影響がいっそう大きく生活の切りつめにつながっている。

## 食料費

七八年の食料費六万八一四二円は、前年比名目では微増しているが、実質は三・二%減となった。七四年以降の増加要因は外食と主食であり、副食品とし好品の支出はかなり低く抑えられており、消費支出に占める食料費つまりエンゲル係数は、五回の調査をとおして三三%前後と消費支出の三分の一に固定されている。第7図は、食料費の中分類項目支出額を実質化した指数であるが、食生活内容の変化がうかがえ、五回の調査結果は主食率の増加を示している。外食費の伸びは全体として変動がはげしい。七四年一〇月には消費者米価が値上げされ、総理府統計局家計調査結果でも外食費の落ちこみが目立ったが、そのことを考慮に入れても七七年、七八年と支出が控えられ、外食費の値上がりにたいして、昼食を弁当持参にしたり、安い社員食堂に切りかえられていることが、この家計調査に付帯しておこなわれたアンケート調査結果においても明らかである。

## 雑貨・こづかい

五回の調査による雑費の推移は、七八年で一〇万一一六〇円、七四年に比べて実質七・五%の増加である。七八年の前年対比で目立つことは、医療、交通、交際、自動車関係各費目の支出増と、教養娯楽、社会的活動、たばこの支出減である(第8図)。アンケート調査結果によっても、こづかいは昼食代をふくめて二万円前後、一日一〇〇〇円にみたない水準であるといえる。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---